安健 全康

東保健所新築移転 工事に着手

東保健所・明石団地市営住宅完成予想図

衛生関係業務の拡大と管内人口の増加に伴う手狭状態を解消するため、東保健所を移転新築する工事が、二カ年度継続事業で開始されました。

場所は明石二丁目五〇番地。建物は市営住宅と合同の十階建て。その一～三階を東保健所が占有し、広さは現在の約二倍となります。

地域に密着したきめ細やかな保健サービスの提供をねらいに整備を進めている「地区保健センター」。今年度は北地区保健センターが移転開設しました。新年度は入舟地区保健センターが、市立工業高校跡に建設される「北部総合コミュニティセンター」内に開設されます。

今年度も各種検診等の保健サービスを従来どおり実施しました。

三歳児検診を拡充

三歳児検診については新規に尿検査を加え検診内容を拡充。

四十歳以上の市民を対象に実施している胃がん検診と二十歳以上に実施している子宮頸がん検診は、積極的な検診の呼び掛けを行い、その結果両検診合わせて約二万四千二百人と、前年度比千人の増加をみました。

インフルエンザ、小児マヒ等の各種予防接種は延二千万七千人が接種を受けました。

医療面では、休日における救急患者の医療確保のため、休日急患診療センター、休日歯科診療センターに対して運営費の補助を行いました。新年度は引き続きこの補助を実施します。また、各種検診のデータを集中的に管理し受診後の指導・未受診者の把握に役立てるため市医師会が購入するデーターバンク機器（電算機）について、購入費の補助を行います。

市民病院診療体制充実

市民病院では、医療器械備品の整備を行い診療体制の充実を図ります。二月末現在で入院患者延数は約十五万九千人、外来患者延数は約二十二万七千人です。

また、看護専門学校の三年制移行に伴う校舎増築を行いました。

「公害監視体制を強化」

公害から市民の健康を守るため、大気汚染の常時監視を行っていますが、今年度は南浜中学校測定局舎を新設し風向風速計等の機器整備を行い、テレメーター化を実施したほか、測定局用機器の更新を行うなど、監視体制の維持強化を図りました。

環境事前調査実施

建設が予定されている巻原子力発電所関連で、赤塚小学校測定局で風向速度と環境放射線量をテレメーター化し、常時測定を実施したほか、角田山周辺下降気流調査などを行いました。また、東港地域において大気中における水銀測定を実施。

地域環境管理計画

五十三年度から策定を進めている地域環境管理計画について「大気」「水質」「緑被」の分野でその計画案を作成しました。

新年度は、この案の具体的検討を進めるとともに、「騒音・振動」について計画案を作成します。

新幹線の振動・騒音測定

今年十一月開業する上越新幹線について、試運転の際、その騒音・振動の影響について測定を行いました。測定区域は、市内を通過する五㎞の間「新幹線鉄道騒音にかかる環境基準」で類型指定されている軌道中心から両側三百㍍以内。

住宅騒音防止対策 八十二戸に助成

航空機の住宅騒音防止対策では、法律で指定された船江町地区、松浜地区で防音工事を実施した八十二戸に対して助成を行いました。また、この工事を実施し、空調機を設置した生活保護世帯に対して電気料金の助成を行いました。

なお、「民家防音区域」の拡大が、県・市の要望を全面的に受け入れる形で、このほど認められました。

公害思想の普及、啓蒙

最近問題となっている近隣騒音について、事業者等に未然防止のためのパンフレットを配布したほか、公害理解のための小冊子「にいがたの公害」を作成するなど、その普及・啓蒙に努めました。

公害未然防止の事前チェック

一般住宅以外のすべての建築物について、建築申請段階で事前にチェックし、公害の未然防止を図りました。

公害防止施設改善資金

中小企業に対して行っている「公害防止施設改善資金」の貸し付けは、今年度十五件、総額は一億七千三百二十万円でした。

大形出張所を新設 松浜は全面改築

消防力を強化し、市民の安全を確保するために、大形地区に消防出張所を新設し、普通ポンプ車一台、職員十四人で三月十九日から業務を開始しました。老朽化の目立った松浜出張所も同所に消防ポンプ車一台、装甲化学車一台、排水車一台（水害用）、救急車一台の計四台と職員十六人で業務を開始しました。松浜出張所には、救急事故の増加に対処するため救護隊を新設し、この地区の救急体制の強化を図りました。また、五十七年度に赤塚出張所を新設するための用地取得を行いました。

さらに、耐震性貯水槽百㌧型を藤見中、栄小、五十風小に設置しました。

大がかりな防災訓練

新潟西港地区において、地震災害を想定した大がかりな石油コンビナート防災訓練を実施し、災害時の円滑な総合的防災活動の確立と防災意識の高揚に努めました。また、山木戸地内に埋没していた不発弾の撤去を行いました。

市民サービス

新幹線対応

今年十一月、いよいよ新幹線が開業しますが、これへの対応として、今年度はト（中国、アメリカ、ソビエト）も作成しました。

環境問題関連では、新幹線の試運転時の騒音・振動測定を行いました。

新年度はこれへの対応に一層力を入れ、駅南口広場を利用できるようにするとともに、特別誘客宣伝のためのイベント開催や産業会館の建設調査などを行い新潟の活性化を図ってゆきます。

増刷。外国人用パンフレットなどをやげ品パンフレットなどを手し、交通関係施設（車道、歩道、バスバース、タクシープール）をほぼ完成させました。また駅南口広場の築造に着

幹線が開業しますが、

ポスターを新たに作成し設置したほか、宣伝用

を迎える「歓迎塔」を

致宣伝に努めました。

新潟駅北口に観光客

積極的に観光客の誘

した。さらに新潟市を紹介する観光パンフレット・みぼ完成させました。また

市民の相談 四千六百件

市民の皆さんから市民相談室に寄せられた相談は、行政相談が六百四十五件、心配ごと相談が千八百七十六件、高齢者苦情・生活相談が千六十七件、消費生活情報の提供などの業務を充実し、消費生活の安定と向上に努めました。二月末現在、生活・苦情相談は四百九十五件、不用品登録制ノングは五百七十件の譲り受け渡しの成立をみました。いずれも、前年度に比べ大幅な伸びを示し、市民へのセンター定着化をうかがわせました。

また、消費者保護の観点から、耐久消費財に関し保証書添付の義務付けを行いました。

市民の参加

市民の立場で「ふるさと新潟のまちをきれいに」と、今年度も市民の皆さんの環境美化への自主活動が活発に行われました。市が運動の報告を受けたものだけで参加者は約四千人に達しました。

専用バスを利用して、自分の目で市の施設や事業を見て回る「動く市政教室」は、二月末現在、百三十回行われ四千九百四十人が参加しました。基本に、道路照明、区画線、交通内標識を重点とした交通安全施設の整備を行いました。新年度は自転車駐車場を内野駅前に新たに二棟増設します。

交通安全運動を展開

交通安全運動の積極的な展開を図ったほか、「安心して歩き暮らせる街づくり、事故を起こさない条件づくり」を基本に、道路照明、区画線、交通内標識を重点とした交通安全施設の整備を行いました。新年度は自転車駐車場を内野駅前に新たに二棟増設します。

相談、児童相談などを合わせ四千六百十五件に上りました。

（数字は二月末現在）

市民の参加

市民の立場で「ふるさと新潟のまちをきれいに」と、今年度も市民の皆さんの環境美化への自主活動が活発に行われました。市が運動の報告を受けたものだけで参加者は約四千人に達しました。

専用バスを利用して、自分の目で市の施設や事業を見て回る「動く市政教室」は、二月末現在、百三十回行われ四千九百四十人が参加しました。基本に、道路照明、区画線、交通内標識を重点とした交通安全施設の整備を行いました。新年度は自転車駐車場を内野駅前に新たに二棟増設します。

各種制度融資を強化

利用は一三九二件（2月末）

中小企業

金融対策として、各種制度融資の強化を図りました。

まず、各種貸付金の原資を増やし、融資総枠を拡げ、中小企業者の便宜を図りました。

また、中小企業特別融資の貸付期間を改正し、運転資金四年以内を五年以内に、設備資金六年以内を七年以内に延長しました。

中小企業者の費用負担の軽減を図るため、県信用保証協会の保証付きで融資を受けた場合、借受者に代わって市が負担補助をしている信用保証料の限度額が引き上げられました。

なお、各種融資制度の二月末の利用状況は次の通りです。

中小企業振興基金 六十五件、二千八億二千百万円

中小企業特別融資 千五件、二千九億四千九百五十万円

地方産業育成資金 百四十四件、三億二百十万円

無担保無保証人融資 百三十三件、二億二千百八十万円

中小企業従業員独立開業資金 三十九件、九千八百五十万円

大型店対策資金 六件、三千三百五十万円

（フレン分付融資）

古町の商業診断実施

大型店の地方進出、商業地域の多極化の中で、変化の著しい古町中心街について、広域的な商業診断を実施し、今後のまちづくりの指針としました。

また、商店街の環境整備については、アーケード新設の際の補助率を五％から一〇％に引き上げました。

消費生活センター充実

消費生活センターでは、消費者苦情・生活相談の処理、消費生活情報の提供などの業務を充実し、消費生活の安定と向上に努めました。二月末現在、生活・苦情相談は四百九十五件、不用品登録制ノングは五百七十件の譲り受け渡しの成立をみました。いずれも、前年度に比べ大幅な伸びを示し、市民へのセンター定着化をうかがわせました。

また、消費者保護の観点から、耐久消費財に関し保証書添付の義務付けを行いました。

集会所建設費、12棟に助成

――地区事務所の整備も――

身体障害者の方の利用便を図るため、東地区事務所に身障者用トイレを、西・北地区事務所に身障者用スロープを設置するなど、地区事務所の整備を行いました。

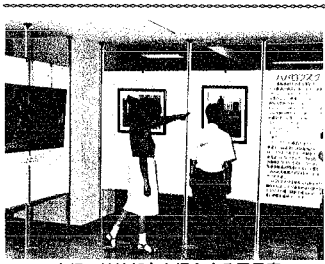
新年度は中野小屋連絡所の全面改築に着手します。

自治会活動の拠点としての集会所の建設には、十二棟、三千九百二十万円の補助を行いました。防犯灯電気料金の助成は一灯当たり四百円を六百円に引き上げ、一万七千二百六十六灯に対し実施（三月二十日現在）。防犯灯設置費の助成は八百六十三灯でした。

約5㎢を住居表示

今年度は木戸地区、新崎地区、真砂・寺尾地区、逢谷内・添付地区、合わせて五・一一平方㎞の住居表示を完了しました。実施世帯は事業所を含む一万千四百三十四世帯。

新潟国際友好会館オープン



友好・姉妹都市を紹介する展示室

市民の国際親善および国際交流を図ることを目的に、「新潟国際友好会館」が七月にオープンしました。場所は上大川前通六のマンション三階フロア（三百四十五平方㍍）。

また、ハルビン市との経済交流の一環として、中国黒龍江省の輸出品約五百品目を一堂に展示し、日本側商社と商談を行う「中国黒龍江省外交会」が、七月にハルビン市で開催されました。

市である、ガルベストン、ハバロフスク、ハルビンを紹介する展示室、来港した外国人が休憩できるロビー、会議室などがあります。

また、ハルビン市との姉妹・友好都